

- 《里兆法律资讯》由里兆律师事务所编制（请以中文内容为准，日语译文仅供参考），未经书面许可，不得转载、摘编等；
- 关于《里兆法律资讯》的订阅规则、版权声明及免责声明等内容，详见里兆律师事务所网站的[订阅法律资讯](#)；
- 如果您想阅读《里兆法律资讯》的以往内容，请访问里兆律师事务所网站中的[“里兆法律资讯”](#)栏目；
- 如果您有任何意见与建议或者您没有收到或希望不再收到《里兆法律资讯》，请与我们联系[联系](#)；
- 您还可关注微信公众号“里兆法律资讯”（微信二维码见右侧），更便捷地阅读《里兆法律资讯》的重点内容。



- 「里兆法律情報」は里兆法律事務所が作成したものであり(中国語の内容が原文であり、日本語訳は参考用とします)、書面での許可なしに、転載、編集等してはなりません。
- 「里兆法律情報」の購読、著作権声明及び免責声明等の内容は、里兆法律事務所ウェブサイトの[法律情報の受信](#)をご覧ください。
- 「里兆法律情報」のこれまでの内容をご覧になりたい場合は、里兆法律事務所ウェブサイトの[「里兆法律情報」](#)の欄をご覧ください。
- ご意見やご提案等ございましたら、或いは「里兆法律情報」を受信できていない又は受信をご希望されない場合には、私共にご[連絡](#)ください。
- WeChat 公式アカウント「里兆法律情報」から「里兆法律情報」の要旨を逸早くご覧いただけます(左の WeChat・QR コードを読み取っていただきますと、入力の手間が省けます)。

08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 23 24 25 26 27 28 29 30 31 32 33 34 35 36 37 38 39 40 41 42 43 44 45 46 47 48 49 50 51 52 53 54 55 56 57 58 59 60 61 62 63 64 65 66 67 68 69 70 71 72 73 74 75 76 77 78 79 80 81 82 83 84 85 86 87 88 89 90 91 92 93 94 95 96 97 98 99 00

## Issue 743-2021/09/14~2021/09/27

### 目录

(点击目录标题，可转至相应正文；点击正文标题，可返回目录。)

#### 一、最新中国法令

- 知识产权强国建设纲要(2021—2035年).. 2
- 最高人民法院关于调整中级人民法院管辖第一审民事案件标准的通知..... 3
- 国家税务总局关于进一步落实研发费用加计扣除政策有关问题的公告..... 3
- 中华人民共和国海关注册登记和备案企业信用管理办法..... 4
- 中华人民共和国海关进出口货物商品归类管理规定..... 5
- 海关总署关于全面推广跨境电子商务零售进口退货中心仓模式的公告..... 5
- 工业和信息化部关于加强车联网网络安全和数据安全工作的通知..... 6
- 上海市集体合同审查办法..... 6
- 北京市商务局关于外资研发总部认定事项告知承诺的实施意见(试行)  
北京市外商投资企业投诉工作管理办法(修订)..... 7
- 北京市就业工作领导小组关于印发《关于促进新就业形态健康发展的若干措施》的通知 7

#### 二、近期热点话题..... 8

### 目次

(目次のタイトルをクリックすると該当する本文が表示されます。本文中のタイトルをクリックいただくと目次に戻ります。)

#### 一、最新中国法令

- 知的財産権強国建設綱要(2021—2035年). 2
- 中級人民法院の管轄する第一審民事案件基準を調整することに関する最高人民法院による通知..... 3
- 研究開発費の加算控除政策を更に貫徹することに係る事項についての国家税務総局による公告. 3
- 中華人民共和國税関登録登記及び届出企業信用管理弁法..... 4
- 中華人民共和國税関輸出入貨物商品分類管理規定..... 5
- クロスボーダー電子商取引小売輸入返品センター倉庫スキームの全面的普及に関する税関総署による公告..... 5
- IoT サイバーセキュリティ及びデータセキュリティ作業の強化に関する工業情報化部による通知.... 6
- 上海市労働協約審査弁法..... 6
- 外資研究開発本部認定事項告知承諾に関する北京市商務局による実施意見(試行)  
北京市外商投資企業クレーム業務管理弁法(改正)..... 7
- 「新しい就業形態の健全な発展を促進するための若干措置」の印刷配布に関する北京市就業作業指導グループによる通知..... 7

#### 二、トピックス..... 8

## 一、最新中国法令

### ● 知识产权强国建设纲要（2021—2035年）

- 【发布单位】中共中央、国务院  
【发布日期】2021-09-22  
【实施期间】2021-2035  
【内容提要】该纲要提出“知识产权强国建设”若干措施。其中包括：

<b>构建门类齐全、结构严密、内外协调的法律体系</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>▪ 根据实际及时修改专利法、商标法、著作权法和植物新品种保护条例，探索制定地理标志、外观设计等专门法律法规，完善集成电路布图设计法规；</li><li>▪ 制定修改强化商业秘密保护方面的法律法规，完善规制知识产权滥用行为的法律制度以及与知识产权相关的反垄断、反不正当竞争等领域立法；</li><li>▪ 加快大数据、人工智能、基因技术等新领域新业态知识产权立法；</li><li>▪ 适时扩大保护客体范围，提高保护标准，全面建立并实施侵权惩罚性赔偿制度，加大损害赔偿力度。</li></ul>
<b>构建响应及时、保护合理的新兴领域和特定领域知识产权规则体系</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>▪ 探索完善互联网领域知识产权保护制度；</li><li>▪ 研究构建数据知识产权保护规则；</li><li>▪ 完善开源知识产权和法律体系；</li><li>▪ 研究完善算法、商业方法、人工智能产出物知识产权保护规则。</li></ul>
<b>建立规范有序、充满活力的市场化运营机制</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>▪ 提高知识产权代理、法律、信息、咨询等服务水平，支持开展知识产权资产评估、交易、转化、托管、投融资等增值服务；</li><li>▪ 积极稳妥发展知识产权金融，健全知识产权质押信息平台，鼓励开展各类知识产权混合质押和保险，规范探索知识产权融资模式创新。</li></ul>

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[http://www.gov.cn/zhengce/2021-09/22/content\\_5638714.htm](http://www.gov.cn/zhengce/2021-09/22/content_5638714.htm)

## 一、最新中国法令

### ● 知的財産権強国建設綱要（2021—2035年）

- 【発布機関】中国共産党中央委員会、國務院  
【発布日】2021-09-22  
【実施期間】2021-2035  
【概要】本綱要では、「知的財産権強国建設」若干措置を打ち出している。それには、以下の内容が含まれる。

<b>種類が揃い、構造が厳密で、内外の調和のとれた法律システムを構築する。</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>▪ 実際の状況に基づき特許法、商標法、著作権法及び植物新品种保護条例を適時改正し、地理的表示、意匠等の個別の法律法規の制定を模索し、集積回路配置設計法規を整備する。</li><li>▪ 営業秘密の保護に関する法律法規を制定、改正、強化し、知的財産権の濫用行為を規制するための法律制度、及び知的財産権に関する独占禁止、不正競争禁止等の分野の立法を整備する。</li><li>▪ ビッグデータ、人工知能(AI)、遺伝子技術等の新分野、新業態の知的財産権に関する立法を加速させる。</li><li>▪ 保護対象の範囲を適時拡大し、保護基準を高め、権利侵害懲罰的賠償制度を全面的に構築し、実施し、損害賠償に力を入れる。</li></ul>
<b>遅滞なく対応し、合理的な新興分野及び特定分野を保護するための知的財産権規則システムを構築する</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>▪ インターネット分野の知的財産権保護制度の整備を模索する。</li><li>▪ データ知的財産権保護規則の構築を研究する。</li><li>▪ 知的財産権及び法律システムを整備し、オープンソース化する。</li><li>▪ アルゴリズム、ビジネス方法、人工知能(AI)産出物の知的財産権保護規則を研究し、整備する。</li></ul>
<b>規範的で秩序正しい、活力に溢れた市場化運営メカニズムを構築する</b>
<ul style="list-style-type: none"><li>▪ 知的財産権代理、法律、情報、コンサルティング等のサービス水準を向上させ、知的財産権資産評価、取引、転化、管理委託、投資・融資等の付加価値サービスの展開を支援する。</li><li>▪ 知的財産権金融を積極的且つ穩便に発展させ、知的財産権質権設定情報プラットフォームを整備し、各種知的財産権混合質権設定及び保険の展開を奨励し、知的財産権融資スキームの革新を規範的に模索する。</li></ul>

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://www.gov.cn/zhengce/2021-09/22/content\\_5638714.htm](http://www.gov.cn/zhengce/2021-09/22/content_5638714.htm)

● 最高人民法院关于调整中级人民法院管辖第一审民事案件标准的通知

【发布单位】最高人民法院

【发布文号】法发〔2021〕27号

【发布日期】2021-09-24

【实施日期】2021-10-01

【内容提要】根据该通知：

- 当事人住所地均在或者均不在受理法院所处省级行政辖区的，中级人民法院管辖诉讼标的额5亿元以上的第一审民事案件。
- 当事人一方住所地不在受理法院所处省级行政辖区的，中级人民法院管辖诉讼标的额1亿元以上的第一审民事案件。
- 该通知调整的级别管辖标准不适用于知识产权案件、海事海商案件和涉外涉港澳台民商事案件。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-324151.html>

● 国家税务总局关于进一步落实研发费用加计扣除政策有关问题的公告

【发布单位】国家税务总局

【发布文号】国家税务总局公告2021年第28号

【发布日期】2021-09-13

【内容提要】该公告对2021年度享受研发费用加计扣除政策、研发支出辅助账样式和其他相关费用限额计算进行了规定。

- 企业10月份预缴申报第3季度（按季预缴）或9月份（按月预缴）企业所得税时，可以自主选择就前三季度研发费用享受加计扣除优惠政策；对10月份预缴申报期未选择享受优惠的，可以在2022年办理2021年度企业所得税汇算清缴时统一享受。
- 企业享受研发费用加计扣除政策采取“真实发生、自行判别、申报享受、相关资料留存备查”的办理方式，由企业依据实际发生的研发费用支出，自行计算加计扣除金额，填报《中华人民共和国企业所得税月（季）度预缴纳税申报表（A类）》享受税收优惠。

● 中級人民法院の管轄する第一審民事案件基準を調整することに関する最高人民法院による通知

【発布機関】最高人民法院

【発布番号】法発〔2021〕27号

【発布日】2021-09-24

【実施日】2021-10-01

【概要】本通知によると、以下の通りである。

- 当事者の住所地がいずれも受理法院が所属する省級行政辖区に位置し又は位置しない場合、中級人民法院は、訴訟係争価額が5億元以上の第一審民事案件を管轄する。
- 当事者の一方の住所地が受理法院が所属する省級行政辖区に位置しない場合、中級人民法院は、訴訟係争価額が1億元以上の第一審民事案件を管轄する。
- 本通知において調整する等級別管轄基準は、知的財産権案件、海事海商案件及び外国と係わりがあり、香港・マカオ・台湾と係わりがある民事・商事案件に適用されない。

【法令全文】下記のURLをクリックしてください。

<http://www.court.gov.cn/fabu-xiangqing-324151.html>

● 研究開発費の加算控除政策を更に貫徹することに係る事項についての国家税務総局による公告

【発布機関】国家税務総局

【発布番号】国家税務総局公告2021年第28号

【発布日】2021-09-13

【概要】本公告では、2021年度研究開発費加算控除政策の享受、研究開発支出補助帳簿の様式及びその他の関連費用の限度額の計算を規定している。

- 企業が10月に第3四半期（四半期ごとの予納）又は9月（月ごとの予納）の企業所得税を予納し、申告する際に、前の3四半期の研究開発費について加算控除優遇政策を享受することを自ら選択することができる。10月の予納申告時期に優遇政策を享受することを選択しなかった場合、2022年に2021年度企業所得税確定申告を行う際に、一括して享受することができる。
- 企業による研究開発費加算控除政策の享受は、「真実に発生し、自ら判断し、享受を申告し、検査に備えるために関連資料を保管する」という方式で、企業が実際に発生した研究開発費支出に基づき、加算控除金額を自ら計算し、「中華人民共和国企業所得税月（四半期）ごとの予納申告表（A類）」を記入し、租税優遇を享受する。

- 企业在一个纳税年度内同时开展多项研发活动的，由原来按照每一研发项目分别计算“其他相关费用”限额，改为统一计算全部研发项目“其他相关费用”限额。

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810341/n810825/c101434/c5169007/content.html>

● **中华人民共和国海关注册登记和备案企业信用管理办法**

【发布单位】海关总署

【发布文号】海关总署令第 251 号

【发布日期】2021-09-13

【实施日期】2021-11-01

【内容提要】该办法实施后，《中华人民共和国海关企业信用管理办法》（[海关总署令第 237 号](#)）同时废止。与“海关总署令第 237 号”文相比，该办法：

<b>优化企业信用等级分类，将企业信用等级由四级优化为三级</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 保留“高级认证企业”和“失信企业”，分别实施便利或者严格的海关管理措施；</li> <li>▪ 对其他注册登记和备案企业，统一实施常规的海关管理措施。</li> </ul>
<b>落实守信激励原则，进一步提升守法企业获得感</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 在保留原有高级认证企业便利措施基础上，进一步增加了降低出口货物原产地调查抽查比例、优先办理出口货物通关手续、优先向其他国家推荐食品等出口企业注册等便利措施；</li> <li>▪ 将高级认证企业复核期间由三年调整为五年，进一步降低企业负担；明确信用培育机制，帮助支持符合条件的企业成为高级认证企业。</li> </ul>
<b>依法依规实施失信惩戒，建立信用修复制度</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 在违反进出口食品安全监管、进出口化妆品监管以及非法进口固体废物领域设列严重失信主体名单；</li> <li>▪ 建立企业信用修复机制，根据失信行为社会危害性程度，明确失信企业修复标准及程序，鼓励失信企业通过合法渠道提升信用水平。</li> </ul>

【法令全文】请点击以下网址查看：

<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/2480148/3871763/index.html>

- 1 纳税年度内において企業が同時に複数の研究開発活動を行う場合、従来の各研究開発プロジェクトごとに、それぞれ「その他関連費用」の限度額を計算していた方式から、全ての研究開発プロジェクトの「その他関連費用」の限度額を統一して計算する方式へと変更する。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.chinatax.gov.cn/chinatax/n810341/n810825/c101434/c5169007/content.html>

● **中華人民共和國稅關登記登記及び届出企業信用管理弁法**

【発布機関】税関総署

【発布番号】税関総署令第 251 号

【発布日】2021-09-13

【実施日】2021-11-01

【概要】本弁法実施後、「中華人民共和國稅關企業信用管理弁法」（[税関総署令第 237 号](#)）は、同時に廃止される。「税関総署令第 237 号」文と比べると、本弁法には、以下の内容が含まれる。

<b>企業信用等級の分類を最適化し、企業信用等級を 4 等級から 3 等級へと調整する。</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 「高級認証企業」及び「信用失墜企業」は残し、それぞれ便宜的な管理措置又は厳格な管理措置を実施する。</li> <li>▪ その他の登録登記及び届出企業に対し、一律通常の税関管理措置を実施する。</li> </ul>
<b>信義誠実インセンティブ原則を貫徹し、法令遵守企業の獲得感を更に高める</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 従来の高級認証企業の便宜措置を維持したうえで、輸出貨物原産地の調査・抜取検査の割合を引き下げ、輸出貨物の通関手続きを優先的に扱い、食品等輸出企業の登録を他国に優先的に推薦する等の便宜措置を更に追加した。</li> <li>▪ 高級認証企業の再審査期間を 3 年から 5 年に調整し、企業の負担を更に軽減する。信用育成メカニズムを明確にし、条件を満たす企業が高級認証企業になるよう支援する。</li> </ul>
<b>法律、規則に基づき信用失墜の懲戒を実施し、信用回復制度を構築する。</b>
<ul style="list-style-type: none"> <li>▪ 輸出入食品安全監督管理、輸出入化粧品監督管理に違反した分野、及び固形廃棄物の不法輸入分野において、重大な信用失墜主体リストを設ける。</li> <li>▪ 企業信用回復メカニズムを構築し、信用失墜行為の社会的危険性の程度に応じて、信用失墜企業回復基準及び手続きを明確にし、信用失墜企業が適法なルートを通じて信用水準を向上させるよう奨励する。</li> </ul>

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。

<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/2480148/3871763/index.html>

● 中华人民共和国海关进出口货物商品归类管理规定

【发布单位】海关总署  
【发布文号】海关总署第 252 号令  
【发布日期】2021-09-18  
【实施日期】2021-11-01  
【内容提要】该规定实施后,《中华人民共和国海关进出口货物商品归类管理规定》(海关总署令第 158 号公布;海关总署令第 218 号修改)、《中华人民共和国海关化验管理办法》(海关总署令第 176 号)同时废止。与废止的法令相比,该规定:

- 删除了预归类相应条款,相应增加了归类预裁定指引条款,并明确了与海关商品归类直接相关的化验、检验相关规定。
- 将国家标准、行业标准列入商品归类参考范围,并明确其适用原则。
- 明确规范《中华人民共和国进出口税则》商品分类目录中的编码(即前 8 位商品编号),同时对同一商品编码项下其他商品编号的管理增加指引性条款,与相关监管文件进行衔接,解决长期以来归类工作执法范围不清的问题。

【法令全文】请点击以下网址查看:  
<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/2480148/3893428/index.html>

● 海关总署关于全面推广跨境电子商务零售进口退货中心仓模式的公告

【发布单位】海关总署  
【发布文号】海关总署公告 2021 年第 70 号  
【发布日期】2021-09-10  
【实施日期】2021-09-10  
【内容提要】该公告适用于海关特殊监管区域内开展的跨境电子商务网购保税零售进口(监管方式代码 1210)商品的退货。申请设置退货中心仓并据此开展退货管理业务的退货中心仓企业,其海关信用等级不得为“失信企业”。

【释义】“跨境电子商务零售进口退货中心仓模式”是指在跨境电商零售进口模式下,跨境电商企业境内代理人或其委托的海关特殊监管区域内仓储企业在海关特殊监管区域内设置跨境电商零

● 中华人民共和国税関輸出入貨物商品分類管理規定

【発布機関】税関総署  
【発布番号】税関総署第 252 号令  
【発布日】2021-09-18  
【実施日】2021-11-01  
【概要】本規定実施後、「中華人民共和國税関輸出入貨物商品分類管理規定」(税関総署令第 158 号において公布し、税関総署令第 218 号において改正した)、「中華人民共和國税関化学検査管理弁法」(税関総署令第 176 号)は、同時に廃止される。廃止される法令と比べると、本規定には、以下の内容が含まれる。

- 仮分類に関する条項を削除し、分類事前裁定ガイドライン条項を相応に追加し、且つ税関商品分類に直接関連する化学分析、検査に関する規定を明確にした。
- 国家基準、業界基準を商品分類の参考範囲に組み込み、且つその適用原則を明確にした。
- 「中華人民共和國輸出入税則」商品分類目録におけるコード(即ち、上位 8 桁の商品コード)を明確に規範化するとともに、同一商品コードにおけるその他商品コードの管理についてガイドライン条項を追加し、かかる監督管理文書との整合性を図り、長期にわたって分類作業の法執行範囲が不明確であった問題を解決した。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/2480148/3893428/index.html>

● クロスボーダー電子商取引小売輸入返品センター倉庫スキームの全面的普及に関する税関総署による公告

【発布機関】税関総署  
【発布番号】税関総署公告 2021 年第 70 号  
【発布日】2021-09-10  
【実施日】2021-09-10  
【概要】本公告は、税関特別監督管理区域内において展開するクロスボーダー電子商取引ネットショッピング保税小売輸入(監督管理方式コード 1210)商品の返品に適用される。返品センター倉庫の設置を申請し、かつそれを利用して返品管理業務を行う返品センター倉庫業者については、その税関信用等级が「信用失墜企業」となってはならない。

【注釈】「クロスボーダー電子商取引小売輸入返品センター倉庫スキーム」とは、クロスボーダー電子商取引小売輸入スキームにおいて、クロスボーダー電子商取引企業国内代理人又はその依頼した税関特別監督管理区域

售进口商品退货专用存储地点，开展退货商品的接收、分拣等。

内の倉庫業者が税関特別監督管理区域内において、クロスボーダー電子商取引小売輸入商品返品専用保管場所を設置し、返品商品の受け取り、仕分け等の手続きを行う制度をいう。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/2480148/3877184/index.html>

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
<http://www.customs.gov.cn/customs/302249/2480148/3877184/index.html>

● 工业和信息化部关于加强车联网网络安全和数据安全工作的通知

● IoT サイバーセキュリティ及びデータセキュリティ作業の強化に関する工業情報化部による通知

【发布单位】工业和信息化部  
【发布文号】工信部网安〔2021〕134号  
【发布日期】2021-09-16  
【内容提要】该通知要求：

【発布機関】工業情報化部  
【発布番号】工信部網安〔2021〕134号  
【発布日】2021-09-16  
【概要】本通知では、以下の通り求める。

<b>落实安全主体责任</b>
各相关企业要建立网络安全和数据安全管理制 度，明确负责人和管理机构，落实网络安全 和数据安全保护责任。
<b>全面加强安全保护</b>
各相关企业要采取管理和技术措施，按照车 联网网络安全和数据安全相关标准要求，加 强汽车、网络、平台、数据等安全保护，监 测、防范、及时处置网络安全风险和威胁， 确保数据处于有效保护和合法利用状态，保 障车联网安全稳定运行。

<b>セキュリティ主体責任の貫徹</b>
各関係企業は、サイバーセキュリティ及びデー タセキュリティ管理制度を構築し、責任者及び管理 機関を明確にし、サイバーセキュリティ及びデー タセキュリティ保護責任を貫徹しなければならない。
<b>セキュリティ保護を全面的に強化する</b>
各関係企業は、管理及び技術措置を講じ、IoT (自動車分野のIoT)サイバーセキュリティ及びデー タセキュリティの関連基準要求に基づき、自動 車、インターネット、プラットフォーム、データ等のセ キュリティ保護を強化し、サイバーセキュリティリス ク及び危険をモニタリングし、予防し、且つ遅滞なく 処理し、データが有効に保護されており、適法な 利用状態にあることを保証し、IoT の安全且つ安 定した運行を保障しなければならない。

【法令全文】请点击以下网址查看：  
[https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2021/art\\_ba43080de41242e4ab6d6d5fa3218ff9.html](https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2021/art_ba43080de41242e4ab6d6d5fa3218ff9.html)

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2021/art\\_ba43080de41242e4ab6d6d5fa3218ff9.html](https://www.miit.gov.cn/zwgk/zcwj/wjfb/tz/art/2021/art_ba43080de41242e4ab6d6d5fa3218ff9.html)

● 上海市集体合同审查办法

● 上海市労働協約審査弁法

【发布单位】上海市人力资源和社会保障局  
【发布文号】沪人社规〔2021〕26号  
【发布日期】2021-08-09  
【实施期间】2021-08-16 至 2026-08-15  
【内容提要】根据该办法：

【発布機関】上海市人的資源社会保障局  
【発布番号】滬人社規〔2021〕26号  
【発布日】2021-08-09  
【実施期間】2021-08-16 至 2026-08-15  
【概要】本弁法によると、以下の通りである。

<b>报送时限</b>
企业与职工一方签订或者变更集体合同，集 体合同草案经职工代表大会（或全体职工） 讨论通过后，由职工一方的首席协商代表将 讨论通过的情况书面告知企业一方。企业自 收到书面告知之日起十日内，负责将集体合 同报送人力资源和社会保障行政部门审查。
行业性、区域性集体合同由企业方面代表或 者工会组织在草案通过后十日内将集体合 同以及相关材料报送人力资源和社会保障 行政部门审查。

<b>提出期限</b>
企業と従業員側とが労働協約を締結し又は変 更する場合、労働協約の草案が、従業員代 表大会（又は従業員全員）の討論のうえ、可決され た後、従業員側の首席交渉代表が討議し、可 決された内容を書面にて企業側に告知する。企 業は、書面による通知を受け取った日から 10 日 以内に、労働協約を人的資源社会保障行政部 門に提出し、その審査を受ける。
業界に関する、区域に関する労働協約は、企業 側の代表又は工会組織が、草案が可決された 後 10 日以内に、労働協約及び関連資料を人 的資源社会保障行政部門に提出し、その審査 を受ける。

人力资源和社会保障行政部门对集体合同的审查权限
<ul style="list-style-type: none"> <li>市人力资源和社会保障行政部门:市属国有企业及其控股的外资企业,注册资金一千万美元(或者相当于一千万美元)以上的外商(港澳台)独资企业的集体合同,以及人力资源和社会保障部根据《集体合同规定》指定由市人力资源和社会保障行政部门审查的集体合同;</li> <li>除应由市人力资源和社会保障行政部门审查范围之外的企业的集体合同,由企业所在地的区人力资源和社会保障行政部门审查;</li> <li>浦东新区人力资源和社会保障行政部门负责审查浦东新区行政区域内除国家特别指定由市人力资源和社会保障行政部门审查之外的各类集体合同。</li> </ul>

【法令全文】请点击以下网址查看:  
[http://rsj.sh.gov.cn/tjtht\\_17304/20210902/t0035\\_1402213.html](http://rsj.sh.gov.cn/tjtht_17304/20210902/t0035_1402213.html)

- [北京市商务局关于外资研发总部认定事项告知承诺的实施意见\(试行\)](#)  
[北京市外商投资企业投诉工作管理办法\(修订\)](#)

【发布单位】北京市商务局  
【发布文号】京商总部字〔2021〕18号、京商函字〔2021〕1056号  
【发布日期】2021-09-18/24  
【法令全文】请点击以下网址查看:  
[北京市商务局关于外资研发总部认定事项告知承诺的实施意见\(试行\)及其官方解读](#)  
[北京市外商投资企业投诉工作管理办法\(修订\)及其官方解读](#)

- [北京市就业工作领导小组关于印发《关于促进新就业形态健康发展的若干措施》的通知](#)

【发布单位】北京市就业工作领导小组  
【发布文号】京就发〔2021〕3号  
【发布日期】2021-09-24  
【实施日期】2021-09-24  
【内容提要】新就业形态劳动者,主要包括平台网约劳动者、平台个人灵活就业人员和平台单位就业员工。该通知要求合理确定平台企业与“平台网约劳动者”的权利义务、规范“平台单位就业员工”的用工管理等。

【法令全文】请点击以下网址查看:  
[http://www.beijing.gov.cn/zhengce/zhengcefaqui/202109/t20210924\\_2501395.html](http://www.beijing.gov.cn/zhengce/zhengcefaqui/202109/t20210924_2501395.html)

人的資源社会保障行政部門的労働協約に対する審査権限
<ul style="list-style-type: none"> <li>上海市人的資源社会保障行政部門:市属国有企业及びその持株会社である外資企業、登録資本金が1千万米ドル(又は1千万米ドル相当)以上の外資(香港・マカオ・台湾)独資企業の労働協約、及び人的資源社会保障部が「労働協約規定」に基づき、上海市人的資源社会保障行政部門が審査することを指定した労働協約。</li> <li>上海市人的資源社会保障行政部門の審査対象範囲外の企業の労働協約は、企業所在地の区人的資源社会保障行政部門が審査する。</li> <li>浦東新区人的資源社会保障行政部門は、浦東新区行政区域内の、国が上海市人的資源社会保障行政部門が審査することを特別指定したもの以外の各種労働協約を審査する。</li> </ul>

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://rsj.sh.gov.cn/tjtht\\_17304/20210902/t0035\\_1402213.html](http://rsj.sh.gov.cn/tjtht_17304/20210902/t0035_1402213.html)

- [外資研究開発本部認定事項告知承諾に関する北京市商务局による実施意見\(试行\)](#)  
[北京市外商投资企业クレーム業務管理弁法\(改正\)](#)

【発布機関】北京市商務局  
【発布番号】京商総部字〔2021〕18号、京商函字〔2021〕1056号  
【発布日】2021-09-18/24  
【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[外資研究開発本部認定事項告知承諾に関する北京市商務局による実施意見\(试行\)及びその公式解説](#)  
[北京市外商投资企业クレーム業務管理弁法\(改正\)及びその公式解説](#)

- [「新しい就業形態の健全な発展を促進するための若干措置」の印刷配布に関する北京市就業作業指導グループによる通知](#)

【発布機関】北京市就業作業指導グループ  
【発布番号】京就発〔2021〕3号  
【発布日】2021-09-24  
【実施日】2021-09-24  
【概要】新しい就業形態労働者には、主にプラットフォームを通じて業務を請け負う労働者、プラットフォームで柔軟に働く個人就業者及びプラットフォーム業者の従業員が含まれる。本通知では、プラットフォーム企業及び「プラットフォームを通じて業務を請け負う労働者」の権利義務を合理的に確定し、「プラットフォーム業者の従業員」の採用管理等を規範化した。

【法令全文】下記の URL をクリックしてください。  
[http://www.beijing.gov.cn/zhengce/zhengcefaqui/202109/t20210924\\_2501395.html](http://www.beijing.gov.cn/zhengce/zhengcefaqui/202109/t20210924_2501395.html)

**【注】**

- 如果需要了解法律、法规或政策的全文内容或需要相关日文翻译服务，请与我们联系；
- 本栏目所公布的网址通常为官方网址，如果无法访问，您可以通过搜索引擎查阅或与我们联系。

**二、近期热点话题**

※企业近期的关注话题（=律师近期的关注话题）

- [个人信息保护法](#)
- [数据安全法与企业合规管理](#)

**【注】**

- 法令・政策の全文の内容や相応の日本語訳のサービスが必要な場合には、私共にご連絡ください。
- ご案内する URL は政府筋の公式サイトですが、リンクできない場合は、検索エンジンで検索いただくか、私共にご連絡いただければと思います。

**二、トピックス**

※企業が最近注目している話題（=弁護士が最近注目している話題）

- [個人情報保護法](#)
- [データセキュリティ法と企業のコンプライアンス管理](#)